

あしぎん世界 コーポレート・ハイブリッド 証券ファンド2016-02 【愛称：メジャー・スピリット】

【運用報告書(全体版)】

第8作成期 (2019年8月21日から2020年2月20日まで)

第 15 期 / 第 16 期

第15期：決算日 2019年11月20日

第16期：決算日 2020年2月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単户型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
信託期間	2016年2月26日から2020年8月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 L OファンズⅣ-コーポレート・ハイブリッド (JPYヘッジクラス) 主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等 マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資します。 ■原則として当ファンドの信託期間内に繰上償還等が期待される銘柄に投資します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 ■主要投資対象とする外国投資信託の運用は、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドが行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

作成期	決算期	(分配落)	基準価額			受益者 受 利 回 り	債券組入 比 率	投資信託 証券組入 率	元 本 残 存 率
			税 込 分 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
第1 作成期	(設定日) 2016年2月26日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0	
	1期(2016年5月20日)	10,340	0	340	3.4	14.6	0.0	98.5	
	2期(2016年8月22日)	10,620	50	330	3.2	13.7	0.0	98.5	
第2 作成期	3期(2016年11月21日)	10,444	50	△126	△1.2	7.4	0.0	98.5	
	4期(2017年2月20日)	10,628	50	234	2.2	7.9	0.0	97.9	
第3 作成期	5期(2017年5月22日)	10,729	50	151	1.4	7.5	0.0	98.1	
	6期(2017年8月21日)	10,803	50	124	1.2	7.1	0.0	97.2	
第4 作成期	7期(2017年11月20日)	10,811	50	58	0.5	6.4	0.0	97.4	
	8期(2018年2月20日)	10,809	50	48	0.4	5.8	0.0	97.9	
第5 作成期	9期(2018年5月21日)	10,726	50	△33	△0.3	5.0	0.0	97.3	
	10期(2018年8月20日)	10,635	50	△41	△0.4	4.4	0.0	97.8	
第6 作成期	11期(2018年11月20日)	10,528	50	△57	△0.5	3.8	0.0	96.7	
	12期(2019年2月20日)	10,539	50	61	0.6	3.6	0.0	96.5	
第7 作成期	13期(2019年5月20日)	10,516	50	27	0.3	3.5	0.1	96.6	
	14期(2019年8月20日)	10,456	50	△10	△0.1	3.2	0.1	96.6	
第8 作成期	15期(2019年11月20日)	10,386	50	△20	△0.2	2.9	0.1	98.2	
	16期(2020年2月20日)	10,305	50	△31	△0.3	2.6	0.1	98.6	

※基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

※受益者利回りは、基準価額(累計分配金込み)の当初元本に対する騰落率を年率換算したものです。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		債券組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
第15期	(期 首) 2019年8月20日	円 10,456	% —	% 0.1	% 96.6
	8月末	10,461	0.0	0.1	96.8
	9月末	10,452	△0.0	0.1	98.0
	10月末	10,447	△0.1	0.1	98.1
	(期 末) 2019年11月20日	10,436	△0.2	0.1	98.2
第16期	(期 首) 2019年11月20日	円 10,386	% —	% 0.1	% 98.2
	11月末	10,393	0.1	0.1	98.2
	12月末	10,380	△0.1	0.1	98.2
	2020年1月末	10,361	△0.2	0.1	98.3
	(期 末) 2020年2月20日	10,355	△0.3	0.1	98.6

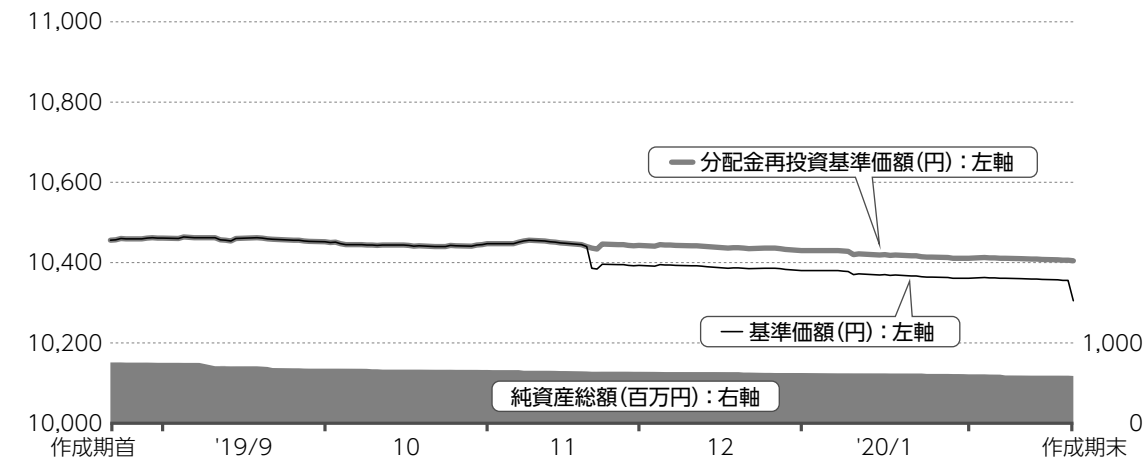
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,456円
作成期末	10,405円 (当作成期分配金100円(税引前)込み)
騰落率	-0.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

下落要因

- ファンドの償還(2020年8月20日に満期償還)を控え、コーポレート・ハイブリッド証券への投資割合が低下しているなか、信託報酬の影響が大きかったこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
LOファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド (JPYヘッジドクラス)	ハイブリッド証券	98.6%
マネー・オープン・マザーファンド	短期金融資産	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

コーポレート・ハイブリッド証券市場は上昇しました。

8月は、米中貿易摩擦の緩和等を受け、信用スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小しました。

9月は、F R B(米連邦準備制度理事会)とE C B(欧州中央銀行)が政策金利の引下げを発表し、また米中貿易交渉の進展期待があったものの、一方で、欧州コーポレート・ハイブリッド市場では新発社債の発行が活発だったことによる需給の悪化からスプレッドが概ね横ばいとなりました。

10月は、米中貿易交渉の進展期待や、欧米の中央銀行の緩和的な金融政策から投資家心理が好転し、スプレッドが縮小しました。

11月上旬から中旬は、米中貿易交渉に対する投資家の様子見姿勢からスプレッドは横ばいとなりました。11月下旬から2020年1月中旬にかけては、12月に米中貿易交渉において第一段階の合意に至ったことや、英国の総選挙において保守党が大勝し、E U(欧州連合)離脱の道筋にめどがついたことなどが好感され、スプレッドが縮小しました。1月下旬は新型コロナウイルスの感染拡大の懸念によりスプレッドが拡大しました。2月は中国における新型コロナウイルスの感染者数の増加ペースが鈍化傾向にあることや、米国の好調な企業決算などを受け、スプレッドが縮小しました。当作成期を通してみれば、米国10年国債利回りは

ほぼ横ばいとなりました。作成期を通してみるとコーポレート・ハイブリッド市場は上昇しました。

当作成期のICE BofA ML Global Hybrid Non-Financial Corporate Index(現地通貨ベース)は作成期初に比べて3.34%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

当ファンド

作成期を通じて、「LOファンズⅣーコーポレート・ハイブリッド(JPYヘッジドクラス)」を高位に組み入れました。

LOファンズⅣーコーポレート・ハイブリッド(JPYヘッジドクラス)

世界各国の企業が発行するハイブリッド証券を中心としたポートフォリオを維持しました。

個別銘柄では、BPCEやイタリア電力公社などが期限前償還、スエズやバイエルなどが買入償却となりました。そのため、国別配分はフランス、英国、ドイツなどが減少しました。業種別配分では公益、金融などが減少

しました。

個別証券の組入れに際しては、セクター配分、国別配分の分散を考慮した上で行っています。また、それぞれの個別証券の発行体企業のクレジット特性、初回コール日(期限前償還可能日)に償還される可能性が高いか、といった点も十分に考慮した上で組み入れています。作成期末時点の組入れは1銘柄、デュレーション(投資資金の平均回収期間)は1年未満となっています。

マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第15期	第16期
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	(0.479%)	(0.483%)

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当作成期の1万口当たりの分配金(税引前)は、分配可能額および基準価額水準等を勘案し、それぞれ50円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「L OファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド(J P Yヘッジドクラス)」を高位に組み入れて運用を行います。

L OファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド(J P Yヘッジドクラス)

新型コロナウイルスの流行や世界的な景気後退など懸念材料があるものの、主要な中央銀行が金融緩和のスタンスを取っていることが市場を下支えすると考えます。

また、デュレーションが短く、利回りが高

い欧州コーポレート・ハイブリッド証券は高い利回りを求める投資家から選好されやすい環境となっています。ボラティリティ(価格変動性)が高まっているものの、デュレーションが短いことから、相場が下落した場合の影響を抑制できると考えています。

この様な状況であるため、2020年8月20日の満期償還を控え、慎重な運用を継続しつつ魅力的なリターンを獲得を目指す方針です。

マネー・オープン・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	39円	0.376%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(12)	(0.113)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(26)	(0.249)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.067	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(7)	(0.067)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	46	0.446	

期中の平均基準価額は10,415円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

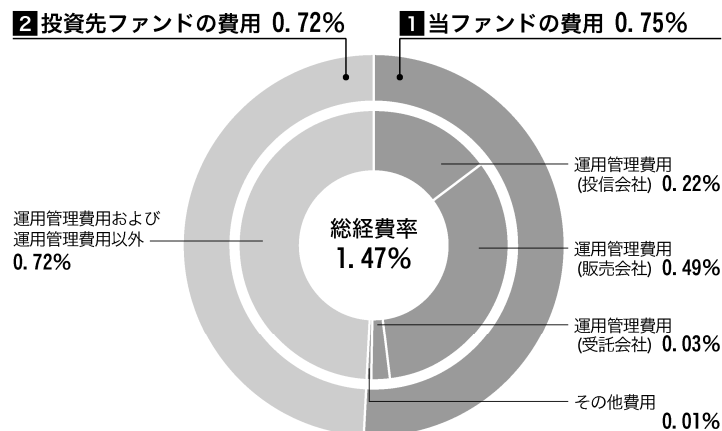
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。

参考情報 総経費率 (年率換算)



総経費率(■+■)	1.47%
■ 当ファンドの費用の比率	0.75%
■ 投資先ファンドの費用の比率	0.72%

あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-02【愛称：メジャー・スピリット】

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.47%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド (JPYヘッジドクラス)	口	千円	口	千円
		—	—	14,318	146,156
合 計		—	—	14,318	146,156

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年8月21日から2020年2月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年2月20日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
L OファンズIV-コーポレート・ハイブリッド (JPYヘッジドクラス)	71,319	57,001	580,274	98.6
合計	71,319	57,001	580,274	98.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
マネー・オープン・マザーファンド	619	619	619

※マネー・オープン・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は75,182千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年2月20日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
投資証券	580,274	97.8
マネー・オープン・マザーファンド	619	0.1
コール・ローン等、その他	12,664	2.1
投資信託財産総額	593,557	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月20日) (2020年2月20日)

項目	第15期末	第16期末
(A) 資産	650,150,051円	593,557,977円
コール・ローン等	18,352,168	11,666,693
投資証券(評価額)	629,922,097	580,274,905
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	619,610	619,424
未収入金	1,256,176	996,955
(B) 負債	8,648,819	4,994,588
未払収益分配金	3,088,273	2,855,628
未払解約金	4,333,252	1,010,669
未払信託報酬	1,215,717	1,117,850
未払利息	45	22
その他未払費用	11,532	10,419
(C) 純資産総額(A-B)	641,501,232	588,563,389
元本	617,654,666	571,125,600
次期繰越損益金	23,846,566	17,437,789
(D) 受益権総口数	617,654,666口	571,125,600口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,386円	10,305円

※設定年月日 2016年2月26日
 設定元本額 2,175,527,019円
 作成期首元本額 723,831,253円
 作成期末元本残存率 26.2%

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第15期	第16期
	50円	50円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2019年8月21日) (自2019年11月21日)
(至2019年11月20日) (至2020年2月20日)

項目	第15期	第16期
(A) 配当等収益	2,557,068円	1,027,756円
受取配当金	2,560,222	1,029,916
支払利息	△ 3,154	△ 2,160
(B) 有価証券売買損益	2,149,583	822,656
売	2,149,583	822,656
買	△ 4,934,177	△ 2,635,771
(C) 有価証券評価差損益	△ 4,934,177	△ 2,635,771
(D) 信託報酬等	△ 1,300,191	△ 1,180,273
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 1,527,717	△ 1,965,632
(F) 前期繰越損益金	32,979,592	23,846,566
(G) 解約差損益金	△ 4,517,036	△ 1,587,517
(H) 計(E+F+G)	26,934,839	20,293,417
(I) 収益分配金	△ 3,088,273	△ 2,855,628
次期繰越損益金(H-I)	23,846,566	17,437,789

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

第15期末における費用控除後の配当等収益が1,178,934円、純資産額の元本超過額26,934,839円のうち、多い金額である26,934,839円(1万口当たり436.08円)を分配可能額として、うち3,088,273円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

第16期末における費用控除後の配当等収益が△144,343円、純資産額の元本超過額20,293,417円のうち、多い金額である20,293,417円(1万口当たり355.32円)を分配可能額として、うち2,855,628円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ＬＯファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド（ＪＰＹヘッジドクラス）
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人（円建て）
主要投資対象	主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等に投資し信託財産の成長を目指します。 ・ 組入ハイブリッド証券が繰上償還等された場合には、普通社債や国債等にも再投資することがあります。 ・ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	・ 同一企業の発行するハイブリッド証券等への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
決算日	年1回決算（毎年9月30日）
分配方針	毎年2月、5月、8月、11月の9日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針。 ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬	純資産総額に対して最大年0.21%。
管理およびその他の費用	<p>ファンドの管理、保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	一部解約時に0.3%
投資顧問会社	ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（ヨーロツパ）リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ＬＯファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド（ＪＰＹヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「ＬＯファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書(2018年10月1日から2019年9月30日まで)

	(単位：日本円)
期首純資産価値	1,004,515,883
収益	
債券利息（純額）	27,136,021
銀行利息	2,019
	27,138,040
費用	
管理報酬	1,783,551
保管、管理事務代行および名義書換代理人報酬	3,577,866
年次税	79,269
住民税	44,179
法務、監査および専門家費用	536,760
出版、印刷、広告費用	60,063
銀行利息およびその他費用	522,312
	6,604,000
純投資収益	20,534,040
投資有価証券売却実現利益（純額）	14,111,361
為替実現損失（純額）	(21,176,900)
為替先渡取引実現利益（純額）	76,575,791
純実現利益	90,044,282
投資有価証券未実現評価損益の純変動	(98,844,543)
為替先渡取引未実現評価損益の純変動	13,343,638
運用に伴う純資産の純増加	4,543,377
配当金の支払額	(25,727,259)
平均化を含む募集（解約）額（純額）	(317,045,360)
期末純資産価値	666,286,641

■ 投資有価証券明細表(2019年9月30日現在)

株式数または 額面価額	銘柄	通貨	時価 (単位：円)	純資産 構成比(%)
投資有価証券 - 時価			292,731,954	43.93
公式の証券取引所に上場している、もしくは 他の規制対象市場で売買されている譲渡可能有価証券			292,731,954	43.93
変動利付債			292,731,954	43.93
	フランス		114,994,641	17.25
500,000 ACCOR FL.R 14-XX 30/06A		ユーロ	60,511,716	9.07
455,000 ORANGE SA SUB FL.R 14-XX 07/02A		ユーロ	54,482,925	8.18
	ドイツ		59,752,050	8.97
500,000 BAYER SUB FL.R 14-75 01/07A		ユーロ	59,752,050	8.97
	イタリア		57,419,937	8.62
480,000 ENEL FL.R 14-75 15/01A		ユーロ	57,419,937	8.62
	スウェーデン		60,565,326	9.09
500,000 VOLVO TREAS REGS SUB FL.R 14-75 10/06A		ユーロ	60,565,326	9.09

通貨	購入額	カウンター・ パーティー	満期日	通貨	売却額	未実現評価益/ (損) (単位：円)	純資産 構成比(%)
為替先渡取引明細						12,963,659	1.95
ユーロ	155,125	Morgan Stanley	2019年10月30日	日本円	18,382,200	(100,790)	(0.02)
日本円	490,723,327	Morgan Stanley	2019年10月30日	ユーロ	4,053,100	13,064,449	1.97

マネー・オープン・マザーファンド

第7期 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2012年7月27日)
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		
3期 (2015年3月2日)	10,021	0.1%	98.6%	75
4期 (2016年3月1日)	10,025	0.0	83.9	75
5期 (2017年3月1日)	10,016	△0.1	69.8	75
6期 (2018年3月1日)	10,009	△0.1	72.4	75
7期 (2019年3月1日)	10,002	△0.1	72.4	75

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

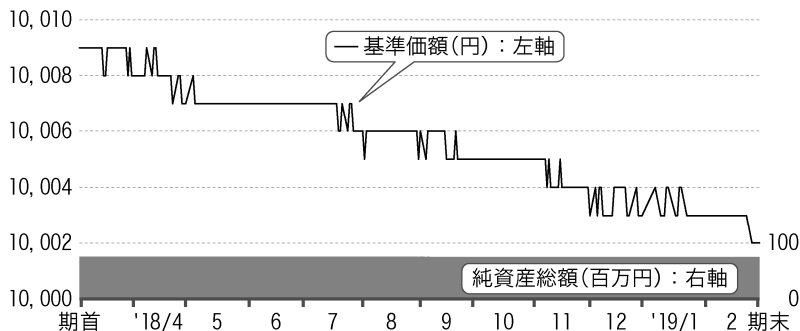
年月日	基準価額		債券組入率
	円	騰落率	
(期首) 2018年3月1日	10,009	0%	72.4%
3月末	10,008	△0.0	72.3
4月末	10,007	△0.0	72.5
5月末	10,007	△0.0	72.4
6月末	10,007	△0.0	72.3
7月末	10,006	△0.0	72.5
8月末	10,006	△0.0	72.4
9月末	10,005	△0.0	72.4
10月末	10,005	△0.0	72.3
11月末	10,003	△0.1	72.4
12月末	10,003	△0.1	72.4
2019年1月末	10,003	△0.1	72.3
2月末	10,002	△0.1	53.6
(期末) 2019年3月1日	10,002	△0.1	72.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,009円
期末	10,002円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期の短期金利は小幅上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。

物価上昇率が目標とする2%まで乖離がある状態が続いたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りはマイナス圏でのレンジ推移となりました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.200%に対し、期末には-0.180%へ小幅上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏で推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.009% (0.009)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.009	

期中の平均基準価額は10,005円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特 殊 債 券	千円 54,813	千円 - (54,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年3月2日から2019年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示／国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 54,000 (54,000)	千円 54,480 (54,480)	% 72.4 (72.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 72.4 (72.4)
合 計	54,000 (54,000)	54,480 (54,480)	72.4 (72.4)	— (—)	— (—)	— (—)	72.4 (72.4)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

B 個別銘柄開示／国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第5回 政府保証阪神高速道路債券	%	千円 14,000	千円 14,196	2020/3/18
	第8回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	12,000	12,042	2019/5/24
	第95回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	14,000	14,143	2019/12/27
	第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	14,000	14,099	2019/8/16
合 計		—	54,000	54,480	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年3月1日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 54,480	% 60.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	34,916	39.1
投 資 信 託 財 産 総 額	89,396	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	89,396,861円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,735,145
公 社 債 (評 価 額)	54,480,980
未 収 利 息	180,736
(B) 負 債	14,197,033
未 払 金	14,196,700
未 払 利 息	28
そ の 他 未 払 費 用	305
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	75,199,828
元 本	75,182,674
次 期 繰 越 損 益 金	17,154
(D) 受 益 権 総 口 数	75,182,674口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,002円

※当期における期首元本額75,202,622円、期中追加設定元本額21,899,061円、期中一部解約元本額21,919,009円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型 (通貨アクティブヘッジコース)	8,100,949円
メキシコ債券ファンド (毎月分配型)	9,994,004円
メキシコ債券ファンド (資産成長型)	4,997,002円
日興エドモンドゥ・ロスチャイルド・ラグジュアリーファンド	29,982,011円
SMBC・日興資産成長ナビゲーション	2,798,587円
アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース)	29,944円
三井住友・グローバルC B戦略ファンド (為替ヘッジあり)	419,777円
三井住友・グローバルC B戦略ファンド (為替ヘッジなし)	299,837円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド (為替ヘッジなし)	1,589,191円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド (限定為替ヘッジ)	269,851円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-02	619,672円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-05	969,499円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05 (為替ヘッジあり)	1,759,104円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05 (為替ヘッジなし)	529,719円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09 (為替ヘッジあり)	5,797,087円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09 (為替ヘッジなし)	409,781円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-09	1,039,466円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12 (為替ヘッジあり)	5,027,477円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12 (為替ヘッジなし)	549,716円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年3月2日 至2019年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	767,137円
受 取 利 息	782,355
支 払 利 息	△ 15,218
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 810,520
売 買 損 益	△ 810,520
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,565
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 49,948
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	67,122
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,939
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 10,959
(H) 計 (D + E + F + G)	17,154
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	17,154

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。(適用日：2018年3月23日)